

「ポストコロナ時代の学校」の課題と展望

中田正敏（神奈川県高等学校教育会館教育研究所代表）

本プロジェクトチームは、諸課題が顕在化している現状をどのようにうけとめ、現場からの教育改革をどのようにすすめるか等、「ポストコロナ時代の学校」についての提言として、報告書を近日刊行予定である。以下、概要を紹介したい。

「新型コロナ」の影響に対する問題点の整理

新型コロナウイルス感染症の拡大による学校への影響は、「様々な背景を持つ子どもたち」に対する「学びの保障」が根本から問い直されたことである。日教組による『新型コロナウイルス感染症に関する学校の対応について』の調査結果からは、一斉休校時の授業時間の確保やICT導入に伴う様々な負担が課されたことなどを、学習指導要領の弾力的な運用や教育課程の編成権の問題として捉えることの必要性が指摘できる。また、『学校再開に伴う感染症対策・学校保障等に係る支援経費に関する緊急調査』の「第二次補正予算」に関する調査結果からは、現場として必要なものは何かという観点で、感染防止のための物的支援だけではなく、人的支援も含めて、学校現場の状況に合わせた予算運用の必要性が明確になった。学校教育で何が優先されるべきか、危機管理の在り方などを考える契機となったといえる（担当：田中真秀／大阪教育大学）。

ケア・「他人事≒自分事」・ゆたかな学び

今回のパンデミックでは、政治は底知れぬ頼りなさをさらけ出し、地球環境と未来世代に負荷をかけることで「まわされている」経済の現実も明らかになった。学校にはケアの面をないがしろにしては語れないミッションがあることも明らかとなるとともに、教職員も含むエッセンシャルワーカーのケア労働の重要性とそれに反比例する待遇の劣悪さも露わとなった。

改革のための政策について、精通している特権的な立案者がいることが前提となっているが、アナーキスト人類学者のD. グレーバーは、これは人々が自らの問題を解決するという思想と反目していることを指摘している。中教審答申が公表され、これま

での教育改革実行会議のトーンとはいくぶん異なるものとして評価する向きもあるが、明治以来の学校教育制度を「令和の日本型学校教育」として連続体で捉え、例えば、実践の試みをそれに回収していること、成果を教員の献身性によるものとしたり、本来はコモン形成のためのツールであるICTを個人を切り分けるためのものとしたり、協働的学びが個人化された文脈に絡めとられているなど、様々な危険性に留意すべきである。

答申を読み解く際には、例えば「個別最適な学び」を正当に評価するために、「モラル的基盤」をどこに置くかという選択が鍵になる。教員のあり方を根本的に見直し、生徒の現実をベースとして、「所有的個人」というこれまでの物語を捉え直し、「もうひとつの物語」を足もとから積み上げることが問われている。

これまでの教育改革とは、まず上からの「人間像の設定」が「教育改革」の内容を規定し、そのアウトカムが個人的に評価されるという「一元的操作モデル」が支配的であった。現状に際しては、アクティビストとして行動することが求められている。「困りごと」としての出来事を自身と重ね合わせ、最も当事者に近い地点での対話的な関係性を通して「人間と社会の限界性」を把握し、基盤となる「コモン」が丁寧に形成される「多元的生成モデル」を対抗原理として選択し、それを実践することが重要である（担当：菊地栄治／早稲田大学）。

危機的状況における学校づくり

パンデミックは「ランナウェイ・オブジェクト」（捉えどころのない対象）であり、これまでの解決モデルでは対応できない対象として出現した。中教審答申においても学校の居場所・セーフティネットとしての福祉的役割が着目され、学校の組織のあり方が問われている。

危機的状況は感染リスクを含む複数のリスクが複雑に絡み合った状態で進行しつつあり、子どもがその中にどのように巻き込まれているのか、子どもたち自身の声を聴き、包摂的な方向性で対応し、復興